

検討をお願いしたい事項

地域主権時代への対応や、「次期総合計画」（平成23年度からの県政運営の指針となる計画）の着実な実現を図っていくためには、更なる行財政改革を行う必要があり、幅広い見地から皆様にご意見をいただき、新しい行財政改革プランの策定に関して検討をお願いします。

○ 新たな行財政改革として考えられる取組（例）

- 1 県民主役・県民本位の県政
 - ① 徹底した情報公開（県民向け情報発信の充実）
 - ② 県民ニーズの的確な把握

- 2 地域主権時代に対応した基礎的自治体重視の県政
 - ① 市町との連携強化
 - ② 国の地域主権改革の動きへの対応
 - ③ 九州各県など他県との連携

- 3 民間等との協働による県民の県政への参画
 - ① 県民、NPO等との協働の推進
 - ② 指定管理者制度の活用

- 4 時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備
 - ① 職員の総合力発揮のための組織体制の見直し
 - ② 職員数の見直し

- 5 県民のニーズ（期待）に柔軟に対応できる職員・職場づくり
 - ① 政策企画・立案機能の強化
 - ② 職員の意識改革・人材育成

- 6 県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営
 - ① 内部管理の一層の適正化
 - ② 事業の選択と集中
 - ③ 歳入の確保